

事務事業名	みまもりネットワーク構築事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	T453						
			所属課室	福祉総合相談課		課長名	小林千江						
			所属担当	相談支援担当		担当者名	長谷部裕子						
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
		17	社会福祉の充実			04	介護	04	02	01	004	02	
施策		27	地域福祉の充実		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 19 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠	介護保険法									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）							
	認知症サポーター研修会の開催、キャラバンメイト連絡会の開催、広報活動					項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
	1人暮らし高齢者、高齢者世帯、要介護状態(認知症や被虐待等)の高齢者が安心・安全に暮らせる為に、地域の人たちや民生委員等が高齢者の特徴や介護方法また認知症等を理解し、見守りや助け合いを行える。					講師謝金		129					
						通信運搬費		2					
												計 131	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	キャラバンメイトの連絡会の開催及び認知症サポーター講座を開催。
25年度活動予定	キャラバンメイトの連絡会の開催及び認知症サポーター講座を開催。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民やそれぞれの機関や事業所の職員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
高齢者の特徴や介護方法また認知症等を理解し、見守りや助け合いが行える。また必要に応じて地域包括支援センターへ繋げることが出来るようになる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
高齢者が安心・安全に暮らすことが出来るように、地域ぐるみで支援できる。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 講座や研修会	回数
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 市民	人数
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 講座や研修会受講者数	人数
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 高齢者が老後も安心して暮せるとする割合	%
⇒		
	イ 地域に支えられていると思う人の割合	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	31	127	173	173	173	173		
	事業費計 (A)		千円	31	127	173	173	173	173	0		
	人件費	正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間		時間	190	190	190	190	190	190		
		人件費計 (B)		千円	753	753	753	753	753	753	0	
		(A)+(B)		千円	784	880	926	926	926	926	0	
活動指標		アイウ	回数	25.0	41.0	45.0	45.0	45.0	45.0			
		アイウ										
対象指標		アイウ	人数	72,854.0	72,566.0							
		アイウ										
成果指標		アイウ	人数	552.0	1,145.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0		
		アイウ	件数	91.0	460.0	460.0	460.0	460.0	460.0	460.0		
上位成果指標		アイ	%	38.0	38.1							
		アイ	%									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	認知症高齢者の増加に伴い、介護負担も大きくなってきているなか在宅での介護の大変な状況である。地域での見守りや助け合い、認知症への正しい理解が必要であり平成19年度より開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	年々認知症の人は増えている。また徘徊などの症状が出ている人は増加傾向にあり、介護負担の増加につながる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	地域の人々が利用している金融関係、市役所の窓口などの業務をしている人たちからは、認知症に関して理解できた。もしおかしいと思ったらどこに情報提供すればよい解ったなどの声が聞かれた。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	認知症サポーター研修会の出前講座をおこなうことのPRを機会を捉えて行っている。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	子育て支援課の協力を得て、夏休み中に放課後児童クラブの児童を対象に講座を行うことができた。

事務事業名	みまもりネットワーク構築事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	----------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 在宅生活を継続していくための仕組みづくりや認知症高齢者、家族への支援等に結びついている。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 認知症になっても、市民が住みなれた地域で暮らすことができるための地域包括ケアシステムの構築が必要である。高齢者いきいきプランにも地域包括ケアシステムの構築は市の役割として掲載されているため公共関与は妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 今後ますます認知症が増加することを考えると、市民や関係機関に認知症への理解を広めていくことは益々必要である。よって継続・維持は妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 講座の対象者を大人だけではなく、小中学生も視野におくことでより事業の成果向上につながる。	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 認知症の高齢者を家族だけでは支えきれない。又高齢者のみも家族も増えてきている。 まだまだ、認知症への正しい理解や対応が出来ていない現状がある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 キャラバンメイトさんたちへの講義謝礼であるため、削減できない。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 養成講座の報償のため削減はできない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 広報等で市民に広く周知しており、希望のある市民は講座を受けることができるので公平公正である。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	認知症サポーター研修会の開催、キャラバンメイト連絡会の開催、広報活動は今後も継続し、広めていく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐	☐	低下	☐	☐	☐
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☒	☐																		
	維持	☐	☐	☐																		
	低下	☐	☐	☐																		
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 認知症サポーター養成講座の開催場所の検討(小中学校への児童、生徒への講座開催) ② ③	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
① 認知症サポーター養成を今後も広めていくために、子どもを対象とした講座開催を計画していくへの放課後児童クラブに加え、小学校で福祉教育の一環として開催できるように働きかけをおこなっていく。																						